

これから3月にかけて世界にとって重要な日程がめじろ押しだ。問題の処理を誤れば日本も甚大な影響を受ける事態につながっていく。

まず米国だ。メキシコ国境の壁建設問題で国家非常事態宣言を発したトランプ大統領は自らに降りかかる政治的危機を回避できるだろうか。非常事態宣言は9・11米同時多発テロやハリケーン「カトリーナ」など国家の重大事件・災害時に発動されてきた。壁建設に不足する資金を充当するというのは議会をバイパスするための権限乱用と厳しい批判を受けるのは必至だ。

一方、ロシアゲートの捜査も終了すると報じられる。直ちに大統領を弾劾するというにはならないだろうが、トランプ大統領は就任後2年を超え、最大の危機に直面している。今後は国内の危機を乗り切るために対外関係で成果を上げようとするのだろう。米朝首脳会談はベトナムで2月27、28日に予定される。そして米中貿易戦争の休戦期間は3月1日で終わる。

日本総合研究所国際戦略
研究所理事長

田中 均



山陽時評

重要日程相次ぐ国際情勢

日本に甚大な影響か

たなか・ひとし 1947年京都府生まれ。京都大学法学部卒。69年外務省入省。経済局長、アジア大洋州局長などを経て2002年から外務審議官。05年退官し、10年10月から現職。06年4月、18年3月に東京大客員教授兼任。著書に「外交の力」「日本外交の挑戦」など。

2回目の米朝首脳会談が成果を上げたと評されるに

縮型は温存するという腹積もりか。ただ非核化に向けての具体的一歩であることは明らかだろうし、米国もこれに見合う措置を検討するのだろう。経済制裁の緩和、例えば人道支援や南北プロジェクト関連で例外をつくることを考えるのではなかろうか。また、米朝が連絡事務所をおのおのの首

質的合意はされても、トランプ大統領が了することにはならないだろう。3月1日の休戦終了期限を延長して習近平国家主席との首脳会談を行う可能性は高い。ただ、中国による米国産品の買い増しや金融サービス市場開放、知的財産権保護問題などでは合意される可能性は高いが、先端産業を巡る争いは解決というところとはならず、中長期的な協議に委ねられていくことになるの

きなダメージを与えることが明らかで「合意なき離脱」に英国政府が踏み切るとはなかなか考えにくい。英国内は何重にも分断されており、一つの解を見いだすことは困難に思われるが、最終的には離脱期限を6カ月程度延期する可能性は残る。

は、非核化について具体性を伴う行動が約束される必要がある。本来、核施設の包括的申告や全ての核施設廃棄のロードマップが示されるのが望まれるが、北朝鮮がこれに応じることは期待薄だろう。

これまでの報道からは寧

都に開設する合意はあり得る。もし具体性がない抽象的な内容に終われば、国内情勢に鑑みてもトランプ大統領が対北朝鮮強硬姿勢に戻る可能性は十分あり、周辺国に再び緊張が高まることになる。

う。仮に当面の貿易戦争に終止符が打たれたにしても先端産業を巡る対立やサイバー問題、台湾問題など戦略的課題を巡り、米中の厳しい対立は続くと思われる。

英国の欧州連合(EU)からの離脱(ブレグジット)の期限は3月29日だ。英国議会では離脱案の再修正を求めているが、EUは再交渉を拒否している状況から「合意なき離脱」が現実となってしまう可能性は高い。しかし英国やEUについては世界に経済的に大

道ミサイル(ICBM)の廃棄などの段階的措置には応じる可能性がある。恐らく寧辺のプルトニウム関連施設を廃棄してもウラン濃

米中関係については貿易戦争の行方にかかわらず、戦略的な対立が解消されるわけではない。貿易戦争についても2月末のワシントンでの閣僚レベル協議で実

両国は歴史に向き合い、未来志向の関係を築くという1998年の小淵恵三首相・金大中大統領の日韓共同宣言の原点に戻るべきだ。